

北千葉道路市川―鎌ヶ谷区間

「国直轄」で整備促進要望

鎌ヶ谷市選出の石井一美県議（1期）は市議会議員時代に培った豊富な知識、経験をもとにふるさとちばの街づくりに全力を傾けています。市川市から鎌ヶ谷市を経由し、成田市に至る北千葉道路も力を入れて取り組んでいる課題の一つで、8月には

清水聖士市長とともに、国土交通省の石井啓一大臣に市川―鎌ヶ谷間の早期事業化と国の直轄事業による整備促進を要望しました。9月県議会における自民党代表質問と併せ、陳情の模様を紹介いたします。



石井啓一国土交通大臣(中)に要望書を手渡した石井一美県議(右)と清水聖士鎌ヶ谷市長

石井国土交通大臣、前向き発言

国土交通大臣室を訪れた石井県議らは北千葉道路建設と新成線連続立体交差事業に関する要望書を石井大臣に手渡し、それぞれの建設促進を訴えました。

北千葉道路は市川市の外郭環状道路と成田国際空港を最短ルートで結ぶ道路で、現在、北千葉道路は全体約

期に直轄事業として整備すること。特に、市川・鎌ヶ谷区間について、速やかに計画を具体化し、できる限り早期に事業化すること」と要望しました。

また、「北千葉道路の東側区間(印西市から成田市までの事業中区間)については、区間全体の整備を一体的に推進すること」「依然として不足している道路基盤を整備するため、道路予算全体を増額し、必要な予算を確保すること」との配慮をお願いしました。

43キロのうち、約22キロが開通済み。印西市から成田市までの約12キロについて工事が進められており、市川市から鎌ヶ谷市までの約9キロの区間は、昨年度から、国が計画の具体化に向けた調査を実施しています。

要望書では、市川市―鎌ヶ谷市区間の早期事業化に向けて大きく前進が図られたものと認識しているとして、「国道464号の全線を国の直轄管理区間とすること。特に西側区間(小室IC以西)を速やかに直轄管理区間とすること」「北千葉道路の西側区間(小室IC以西)について、早期に直轄事業として整備すること。特に、市川・鎌ヶ谷区間について、速やかに計画を具体化し、できる限り早期に事業化すること」と要望しました。

知事、議会でも取り組み報告

森田知事は9月定例県議会開会日の提案理由説明に続いて行った諸般の報告で、北千葉道路事業について報告しました。

知事 外環道と成田空港を最短で結ぶ北千葉道路は、本県だけでなく我が国にとつて大変重要な道路であり、一日も早くつなげていく必要があります。

そこで、今月、北千葉道路の直轄調査促進及び早期直轄事業化、並びに道路予算全体の増額について、管内閣官房長官、石井国土交通大臣、麻生財務大臣に、直接、お会いして要望をいたしました。

国土交通大臣からは、「北千葉道路については、基本的に規格の高い自動車専用道路として調整している」との

要望したのに対し、石井大臣は「北千葉道路は重要な道路であると認識している。埼玉県内の圏央道が今年度に開通する予定となっている。平成29年度に外環千葉区間も完成することから、道路ネットワークの一部として、北千葉道路が完成すると成田空港の利用価値も格段に上がる」と理解を示しました。

また、事業主体について、「県とよく相談していきたい。ただ、国で行った方が早く完成するかもしれない」と、国の直轄事業化に前向きな考えを示しました。

石井かずみ・PROFILE

■ 略 歴 ■

- 昭和19年 鎌ヶ谷市に生まれる
- 昭和38年 千葉工商高校卒業
- 同年 有限会社石井商店勤務
- 昭和62年 鎌ヶ谷市議会議員当選(7期)
- 平成9年 鎌ヶ谷市議会議員長
- 平成27年 千葉県議会議員当選

■ 現 職 ■

- 千葉県議会 商工労働企業常任委員会副委員長
- 鎌ヶ谷市野球協会会長
- 社会福祉法人理事

●県政や鎌ヶ谷市のまちづくりに関する相談をお気軽にどうぞ

石井かずみ

県議事務所

〒273-0132 鎌ヶ谷市栗野153
TEL 047-443-4731
FAX 047-443-4731

将来見据えた財政運営を

9月定例県議会質問戦のトップバッターとして、自民党の代表質問が行われ、県の財政問題や国土強靱化計画、成田空港の機能強化への対応など、県が直面する課題について現状と将来の施策を県執行部に質しました。大松県議の質疑と森田知事ら県執行部の答弁を紹介します。

9月定例県議会自民党代表質問

質問 県執行部から9月補正予算が提案された。本県を取り巻く喫緊の課題にどのように対応したのか、また現状の景気において、当初予算の見込み通り税収を確保できるのか、大変気になる。

そこだろうか。平成28年度9月補正予算は、どのような点を入れたか、算編成を行ったのか、また、

今後の収支見通しはどうか。

森田知事 今回の補正予算は、保育の受け皿や介護基盤の整備など、喫緊の課題に対応するための事業や、熊本地震などを踏まえた暮らしの安全・安心、産業振興のための事業を追加するとともに、財政調整基金への積み立てを計上したところです。

今後の収支見通しについては、海外景気や国内の個

以降の財政状況について、どのように考えているのか。

森田知事 消費税率の引き上げ延期の影響や、海外

景気の下振れリスクに伴う本県経済への影響などから、今後、県の歳入の大幅な伸びは、必ずしも期待できない状況にあります。

こうした中でも、少子高齢化の一層の進展を踏まえた医療・福祉施策や子ども・子育て支援の充実や社会基盤の整備などに的確に対応

国土強靱化の地域計画 庁内横断的取組み必要

質問 国土強靱化基本法では、地方公共団体は、強靱化に取り組む責務を有することとされ、地域の状況に応じた地域計画を定めることができるようになった。

今後、県においても計画案をまとめ、県民の意見を聞くパブリックコメントを実

していく必要があり、来年度以降の県財政は、引き続き厳しい状況が予想されます。

要望 質問 いかにして安定的な財源を確保し、健全な財政運営を維持していくのかは、県政運営の重要課題である。将来をしっかりと見据えた財政運営をお願いする。

要です。

このため本県では、「人命の保護」「社会の重要な機能の維持」「被害の最小化」「迅速な復旧復興」の4つの基本目標を掲げた国土強靱化地域計画を策定し、「強さ」と「しなやかさ」を持つた千葉県のための方針を示すこととしました。

要望 質問 国土強靱化計画の策定については、私の地元、県北東部のように、まだ地域道路ネットワークが十分でない地域もある。県内のさまざまな実情に応じて、大規模な自然災害が発生しても機能不全に陥らないよう、庁内横断的な取り組みをお願いしたい。

台風9号の被害 過去10年で最大

質問 先月8月22日の台風9号は、県内各地の農家に甚大な被害をもたらしました。私の地元、旭市でも、水稲などに大きな被害を受けたところです。地域経済への影響を最小限に抑えるためにも、早期の復旧支援が必要と考えます。県は、台風9号で被災した農林漁業者等に対して、どのような支援をしているのか。

森田知事 被災された皆さまには、心からお見舞い申し上げます。台風9号は、水稲やニンジンなどの農作物、ビニールハウスなどの園芸

施設に大きな被害をもたらした。被害額は約36億900万円に上り、過去10年間で最大となりました。

このため県では、各農業事務所に相談窓口を設置し、被害を最小限にとどめるための技術指導を行うとともに、農業経営の維持安定を図るため、無利子の災害融資制度を創設したところです。

さらに国に対して、被災した農林漁業者の経営安定や施設の復旧への支援措置を要望したところであり、国の制度を十分活用し、復旧に向けてできる限りの支

援に努めてまいります。

要望 質問 台風9号の被害について、農林水産業は千葉県にとって重要な産業であるので、復旧に万全を期すようお願いしたい。

東京五輪の選手強化 県教委、順調と評価

質問 東京オリンピック・パラリンピックに向けたアスリート強化・支援事業における選手強化の状況はどうか。また、今後どのように選手強化に取り組んでいくのか。

内藤教育長 県教育委員会では、本年度はオリンピック・パラリンピック合わせて363名、16団体を強化選手及び強化団体に指定し、海外遠征や強化合宿等に対して支援を行っています。

このうち、8名が出場した今回のオリンピックでは、柔道のベイカー選手が金メダルを、16名が出場したパラリンピックでは、ボッチャの広瀬選手の銀メダルをはじめ、9名がメダルを獲得しました。また、4年後を目指す高校生も、インターハイにおいて団体7競技、個人6名が優勝するなど、順調に選手強化が進んでいると考えます。

一人でも多くの千葉県ゆかりの選手が、東京オリンピック・パラリンピックに出場し、メダルを獲得できるように、効果的な強化・支援に取り組んでまいります。



補正予算などを審議した9月定例県議会

元気な高齢者の 社会参加を支援

質問 高齢化が進む中、地域社会を活力あるものとするためには、健康づくりの推進と介護予防等の取り組みの充実・強化を図り、健康寿命を延ばしていく必要がある。県は元気な高齢者の社会参加にどのように取り組んでいるのか。

諸橋副知事 高齢化が進む中、県では元気な高齢者の社会参加を促すことは非常に重要と考えています。このため、高齢者自身が担い手として地域生活を支援する取り組みに対して補助する「元気高齢者の活躍サポート事業」を実施しています。

本年度は14の団体からの応募があり、その中から介護予防のための運動指導者の育成、「高齢者向けサロン」などの居場所づくりや高齢者の移動支援の担い手等を養成する7団体への支援を決定したところです。

今後、これらの団体を積極的にサポートするとともに、生涯大学の運営や老人クラブへの支援などを通じ、元気な高齢者が社会に参加し、生き生きと暮らし続けられる環境づくりを推進してまいります。